

基礎情報

次期総合管理計画策定に係る検討における基礎資料とするため、 施策分野別に市の主な現状、見通しおよび今後の課題を整理しました

本資料について

本資料の 目的・概要

施策分野別に市の主な現状、見通しおよび課題を整理し、次期総合計画策定に係る検討において活用する基礎資料とします

ご留意 いただきたい 事項

- 各施策分野の状況を網羅的に記載するものではなく、市として比較的に重要性の高い2～3テーマを対象として整理しています
- 今後の主な課題については、市における既存の個別計画と整合を図るよう記載しています

にぎわい創出・観光

- ※ 1 : 藤井寺市都市計画マスタープラン（平成29年3月）
- ※ 2 : 藤井寺市シティプロモーション戦略（平成30年3月）
- ※ 3 : 市民ワークショップ意見（令和4年9月開催）

主な現状

豊富な歴史文化遺産や良好なアクセスなど観光振興のポテンシャルを有する

- ・ 世界文化遺産登録の古市古墳群、史跡国府遺跡、葛井寺、道明寺、道明寺天満宮など歴史文化遺産が豊富（※ 1）
- ・ 大阪市の主要部から30分程度でアクセス可能（※ 1）
- ・ 市内に鉄道3駅、藤井寺ICなど交通機関が充実（※ 1）
- ・ 「魅力的な商店街や店舗がある」と市民に認知されている（※ 2）

藤井寺市のイメージが昔から変わっていない

- ・ 藤井寺球場のイメージがいまだに強く、市に対するイメージが古いまま（※ 2）
- ・ 「名産品やランドマークなど市の特徴が少ない」と市民に認知されている（※ 3）
- ・ 通過・乗り換えのために訪問するケースが多く、目的地とされづらい（※ 2）

市民が主体となったイベント・集まりが多い

- ・ 地域の住民、アーティスト、クリエイター等からなる団体が主体となり運営されるイベント・集まりが多くみられる

主な見通し

関西圏への観光需要が高まると見込まれる

- ・ 2025大阪・関西万博の開催、大阪IR誘致による関西周辺の観光特需が期待される（大阪府市と関西経済3団体はインバウンド来訪者数について2025年には1,500万人、2030年には2,000万人を目標としている）

地域コミュニティの希薄化が進むおそれがある

- ・ 本市における人口減少（2020年には約6.4万人→2030年には約6.0万人）や個人主義の浸透によるコミュニティ帰属意識の低下により、地域コミュニティの希薄化が進む可能性がある

今後の主な課題

古市古墳群やアイセルシュラホールのランドマーク化と回遊ルートの形成

- ・ 市のランドマークづくりに向けた、古市古墳群をはじめとした歴史文化遺産を活かした都市づくりやアイセルシュラホールを拠点とした観光地域づくり
- ・ 文化財関連の整備内容とも連携しながら、都市計画としても重点的なエリアや玄関口となる駅前の考え方などについて検討が必要（※ 1）
- ・ 歴史文化遺産の回遊ルートを位置付けた上で、具体的な整備とともに、沿道の誘導方策（景観等のルール、地元との協働によるまちづくりなど）について検討が必要（※ 1）

大阪市から藤井寺市内に観光客を引き込むための情報発信

- ・ 大阪市内に訪問する観光客の誘引
- ・ 「沿線に住む30代女性」をターゲットとして、積極的に藤井寺市の魅力を発信するプロモーションを展開（※ 2）

住民の交流機会創出および地域のイベント・集まりの広報支援

- ・ 年齢・性別・国籍等を問わず多様な住民が交流できる場所の提供やイベントの開催
- ・ 市民が主体となったイベント・集まりを盛り上げるため、市内だけでなく市外からも参加者を呼び込むための市による情報発信



環境

- ※ 1 : 藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画（事務事業編）（令和4年4月）
- ※ 2 : 2020年度温室効果ガス排出状況
- ※ 3 : 藤井寺市行財政改革指針（令和2年5月）
- ※ 4 : 藤井寺市行財政アクションプラン（令和3年2月）

主な現状

2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量40%削減に向けた取組を実施している

- 温室効果ガス排出量が2020年度時点で2013年度（基準年）比で13.5%削減となっており、今後10年間で残り26.5%分を削減する必要がある（※1）
- 主要公共施設でのESCO事業（省エネルギー改修にかかる経費を改修後の光熱水費等の削減分で賄う事業）による省エネ設備機器の導入は済んでいる。

周辺団体と比較して、ごみ排出量は多くリサイクル率は低い

- 一人1日当たりごみ排出量（生活系ごみと事業系ごみの合計）は、周辺団体と比較すると平均を上回っている
- ごみのリサイクル率（ごみの総重量に対する資源化・再生利用等された重量の割合）は、周辺団体と比較すると平均を下回っている

主な見通し

脱炭素の潮流は今後も継続する

- 国は2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指すとともに、2050年カーボンニュートラル・脱炭素化社会の実現を目指すとの目標を掲げている

市内の事業所や人口・世帯数の減少に伴いごみ処理需要が変化する

- 市内における事業所や人口・世帯数の減少に伴いごみ処理需要およびニーズは変化すると見込まれる

今後の主な課題

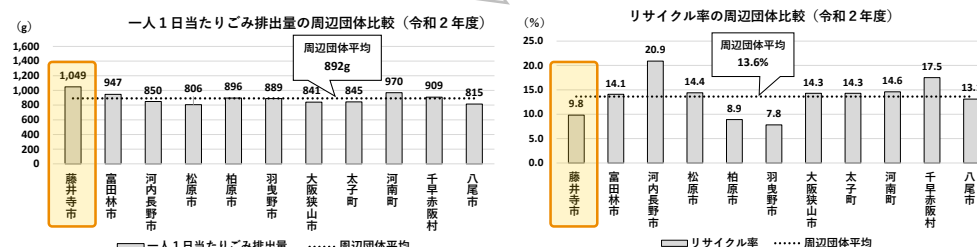
省エネ活動等による目標達成に向けた温室効果ガス排出量削減の更なる推進

- エコオフィス行動の実践や施設の脱炭素化など省エネに向けた取組の推進（※1）
- 市民が利用する施設では、利用者に協力を求め、市民との協働による取組を行う必要がある

ごみ処理量削減等の省資源化やリサイクル等の再資源化の推進

- 事業所や人口等の見通しから今後のごみ処理需要を把握したうえで中長期的な視点から必要な処理機能について検討していく必要がある
- 廃棄物の発生抑制と再資源化を推進する必要がある（※3※4）
- ごみや環境問題の実態に関する情報提供、啓発活動にも取り組み、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ環境保全意識の高揚とごみの減量化を行うことが求められる（※3）

ごみ排出量が多く、リサイクル率が低い



出所：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

- ※1：藤井寺市健康増進計画（第2次）・食育推進計画 中間見直し（平成31年3月）
 ※2：市民アンケート調査結果（令和4年8月実施）
 ※3：第8期藤井寺市いきいき長寿プラン（令和3年3月）
 ※4：収支見通し（令和3年度決算ベース）（令和4年11月）
 ※5：第4期藤井寺市地域福祉計画（令和3年3月）

医療・健康、福祉

主な現状

市民の健康への関心は高い

- ・ 特定健診受診率は大阪府平均を上回っている（※1）
- ・ 健康寿命は大阪府平均を上回っている（※1）
- ・ 「健康づくり」については市民からの施策の満足度が高い（※2）
- ・ その他、産婦人科オンラインおよび小児科オンラインによる医療相談の実証など市独自の取組も実施している

高齢化が進み、現役世代の負担が増加している

- ・ 介護保険制度がスタートした2000年には10,404人、高齢者割合15.4%でしたが、2020年10月には18,262人、高齢者割合28.4%となっている（※3）
- ・ 一方、15歳から64歳の生産年齢人口が本市の総人口に占める割合は、2000年は69.7%であったものが、2020年10月には59.4%となっている（※3）

介護需要の増加が見込まれる 主な見通し

- ・ 2025年には団塊世代が75歳以上となり、2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上となる（※3）
- ・ 2045年には2020年比で介護需要が14%増加すると見込まれている

医療・介護に係る財政負担がさらに大きくなる

- ・ 高齢化等により、扶助費の支出は2022年度には約21.4億円と見込まれるが、2031年度には約24.1億円に増加することが見込まれている（※4）
- ・ 生産年齢人口の減少等により、地方税の収入は2022年度では約85.4億円と見込まれるが、2031年度には約84.8億円となることが見込まれている（※4）

今後の主な課題

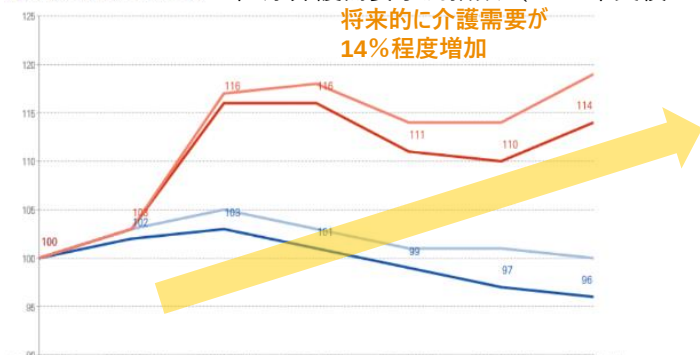
健康寿命延伸のための介護予防的取組の更なる推進

- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の推進（※3）
- ・ 「いきいき笑顔応援プロジェクト」のえとこふじいでら♪体操や男性料理教室地域の会など、市独自の健康寿命の延伸に関する取組の推進（※3）

市民・地区自治会・NPOなどの協働によるコミュニティ形成支援

- ・ ボランティア活動に参加する市民を増やし、様々な場面でボランティアとして市民が活躍でき、市民がお互いに支え合い、助け合い、解決を目指す仕組みの構築（※5）
- ・ 地域福祉に関する研修や講習会など、地域における様々な交流機会を活用した日常生活や福祉面等での課題共有（※5）

医療介護需要予測指数（2020年実績＝100）



各年の需要量を以下で計算し、2020年の国勢調査に基づく需要量＝100として指数化
 ・各年の医療需要量＝14歳×0.6＋15～39歳×0.4＋40～64歳×1.0＋65～74歳×2.3＋75歳～×3.9
 ・各年の介護需要量＝40～64歳×1.0＋65～74歳×9.7＋75歳～×87.3

出所：日本医師会「地域医療情報システム」

子育て・教育

- ※ 1：藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（前期計画）（平成30年8月）
 ※ 2：藤井寺市教育振興基本計画～令和2年度見直し～（令和3年3月）
 ※ 3：第二期藤井寺市子ども子育て支援事業計画（令和2年3月）

主な現状

待機児童は減少しているもののニーズに十分対応できていない

- 市の待機児童については、平成26年度の33人をピークに減少してきているものの、未だ解消には至っていない（※ 1）
- 待機児童となるのは主に0歳～2歳の3号認定子どもであり、施設整備による定員拡充や弾力化による定員を超えた受入などを行ってきたものの、利用ニーズの増大に追い付けない（※ 1）

全国学力学習状況調査における平均正答率が府下平均より低く、学習面における主体性や自己肯定感が低い

- 全国学力・学習状況調査では、小学校・中学校ともに大阪府と比較した正答率が低くなっている（※ 1）
- 全国学力・学習状況調査では、学習に対する主体性や自己肯定感を問う質問については、肯定的な回答が増加している部分もあるものの、改善の余地があると思われる（※ 1）

主な見通し

幼稚園から保育所へとニーズが移行する

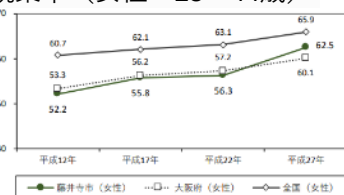
- 女性の就業率向上や共働き世帯の増加により、幼稚園から保育施設へのニーズの移行がさらに進む

「生きる力」を身につける教育が必要となる

- グローバル化や情報化が進展し将来の変化を予測することが困難な時代を生き抜くための力が子どもに必要となる

就業率（女性：25～44歳）

女性の就業率が増加を続けている



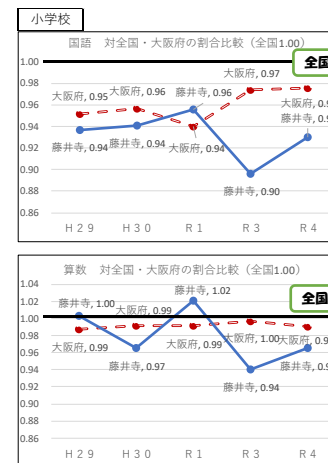
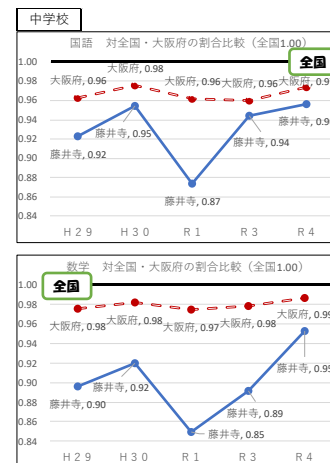
今後の主な課題

利用ニーズを踏まえた待機児童の解消推進

- 学級人数の低下が進む幼稚園への喫緊の対応を検討したうえで、待機児童の解消に向けて、今後の利用ニーズを予測して幼稚園・保育所の統廃合や複合化等のあり方を検討する必要がある

子どもたちに確かな学力を身につけさせるための取組の推進

- 「生きる力」の基礎となる「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、ICTを活用した指導などの授業改善が求められる（※ 2）
- 学校教育と社会が一体となった「社会に開かれた教育課程」を実現するため、学校が拠点となり地域が児童生徒を支援する仕組みづくり（教育コミュニティ）が必要となる（※ 2）



改善傾向ではあるが、府平均を下回っている

出所：令和4年度 全国学力・学習状況調査の概要

危機管理

- ※1：藤井寺市地域防災計画（令和3年3月）
※2：気象庁「気象業務はいま 2020」（令和2年6月）
※3：藤井寺市国土強靱化地域計画（令和3年3月）

主な現状

生駒断層帯や南海トラフによる地震のリスクがある

- ・市の北側には活断層である生駒断層帯が存在している
- ・南海トラフ地震が発生した場合の震度が6弱以上と想定される地域があり、著しい地震被害が生ずるおそれがあるため「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている（※1）

河川に囲まれており浸水等水害のリスクがある

- ・主に大和川の氾濫平野と、市内を流れる小河川の氾濫平野、又は谷底平野で標高が低くなっており、浸水の可能性がある
- ・都市化の影響もあり、雨水に対する自然保水・遊水・浸透機能が低下している

本市の新型コロナウイルス感染症患者は2022年に急増している

- ・本市の新型コロナウイルス感染症患者は2021年以前には最大で月340人であったが、2022年には3,400人を超える月もあった

主な見通し

生駒断層帯は今後30年間で地震発生の可能性が高いと見込まれている

- ・政府地震調査研究推進本部の評価によると、生駒断層帯は国内の主な活断層の中で今後30年間に地震が発生する可能性が高いグループに属している

突発的な大雨等による水害の発生が多くなると考えられている

- ・気象庁が行っている将来予測において、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出が高いレベルで続いた場合、今世紀末ではほぼすべての地域及び季節において1日の降水量が200ミリ以上という大雨や、1時間当たり50ミリ以上の短時間の強い雨の頻度が増加し、ともに全国平均では20世紀末の2倍以上になるという結果が得られている（※2）

新型コロナウイルス感染症に関する見通しは不透明である

- ・マスク着用やワクチン接種などの感染予防が実施されているものの、新規感染は多数発生しており今後も楽観視はできない

今後の主な課題

生駒断層帯や南海トラフによる地震発生等を想定した自助・互助意識の浸透に向けた市民への各種啓発活動・避難訓練

- ・各家庭における防災備蓄品の確保や避難場所の確認など自助による防災に関する取組の重要性の周知
- ・地区自治会や自主防災組織などが主体となった防災計画づくりの支援など、有事における共助意識の醸成
- ・各種災害対策マニュアル・ハザードマップ等の作成・更新及び周知の推進（※3）

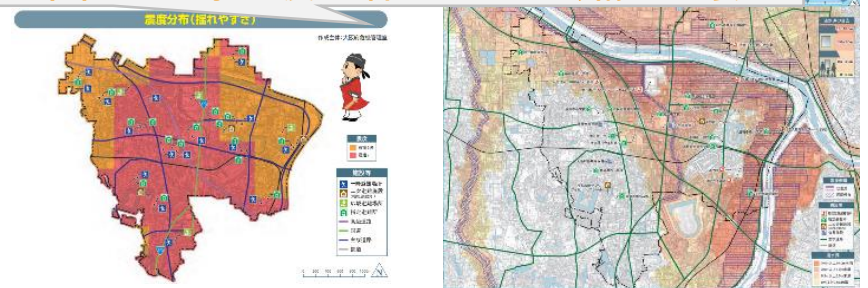
浸水等を想定した水害予防対策

- ・農業用水路として築造された主要水路を降雨時の排水用として断面を広げる対策の推進（※3）
- ・雨水幹線の整備や雨水ポンプ場の老朽化・耐震化対策の推進
- ・安全な避難経路・避難場所を確保・指定するとともに、避難所のバリアフリー化や耐震化を進める必要がある（※3）

新型コロナウイルス感染症を前提とした市民生活への支援

- ・感染状況を踏まえ、ワクチン接種やPCR検査をはじめ、市民や事業者への支援などを検討する必要がある

本市は地理的に地震・水害のリスクがあり、備えが必要



出所：藤井寺市防災ガイドブック

住環境・都市基盤

- ※1：市民アンケート調査結果（令和4年8月実施）
- ※2：藤井寺市公共下水道事業経営戦略（令和元年6月）
- ※3：藤井寺市都市計画マスタープラン（平成29年3月）
- ※4：藤井寺市空き家等対策計画（平成30年3月）
- ※5：藤井寺市公共施設等総合管理計画（平成28年3月）（令和4年3月追補）

主な現状

公共インフラ（道路、公園、下水道）整備に関する市民の施策満足度が低い

- 「生活道路・歩道の整備」「公園・緑地の整備」については市民から重要と認識されているにも関わらず施策の満足度が低い状況が続いている（※1）
- 行政人口に対する下水道が整備された区域内の人口の割合（整備済普及率）が大阪府内平均に対して低くなっている（※2）

市域がコンパクトであり、都市的な利用ができる土地に限りがある

- 市域は3km四方に収まる程度にコンパクトであり、同規模の人口を有する自治体と比較しても小規模（※3）
- （都）八尾富田林線の整備にあわせ市北西部（津堂・小山地区）の市街化調整区域では、まちづくりの検討を進め、市街化区域への編入を見据えた、土地区画整理事業の事業化検討を行っている

空き家が増えつつあり、空き家所有者の高齢化が進んでいる

- 空き家戸数および空き家率は平成20年度以降緩やかに増加を続けている
- 空き家所有者の7割以上が60歳以上となっている（※4）

主な見通し

公共インフラの老朽化が進み、順次更新時期を迎える

- 下水道や公園は昭和50年代に整備が行われており、下水道などは耐用年数を超えるものが発生してくるなど今後施設の更新時期を迎える（※5）

高齢化の進展とともに空き家が増加すると考えられる

- 平成以降の急速な空き家等の増加は、所有者等の高齢化による事情（入院・入所等）が大きな要因であると考えられており、今後、高齢の所有者等が増加するにつれて、空き家等の維持・管理が困難になることが予想される（※4）

今後の主な課題

公共インフラの整備に関する検討

- 市民から根強く要望が上がっている道路、公園、下水道については、必要性、住民ニーズ、投資と財源のバランス等を考慮したうえで整備に係る検討を行う必要がある

市北西部の市街化調整区域の見直し

- 市北西部（津堂・小山地区）の市街化調整区域は広域防災拠点に接続する広域幹線道路・（都）八尾富田林線の整備とあわせた土地利用の方向性を検討し、都市的土地利用を図るべき区域として市街化区域へ編入する必要がある

空き家の発生予防

- 所有者に適切な管理や相続登記を促す対応が必要（※4）
- 空き家等の所有者等への意向調査（アンケート調査）における施策ニーズを踏まえ、売却・賃貸のマッチング、家財整理、除去等を支援する施策の拡充空き家所有者等の事情を考慮した新たな補助制度の導入や相談体制の拡充を行う必要がある（※4）

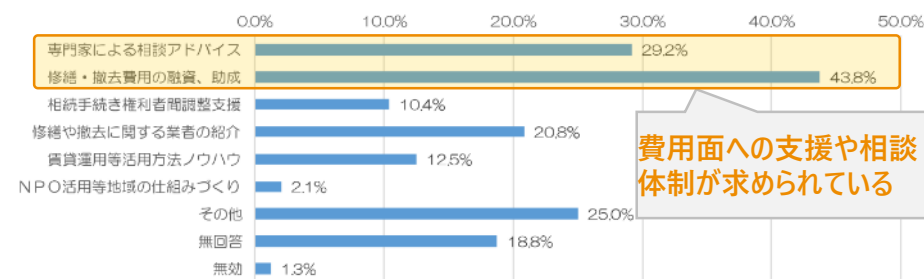


図-15：希望する支援

出所：藤井寺市空き家等対策計画

経済・雇用

※ 1：第2期藤井寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月）

主な現状

小規模な商店が多数存在している

- 小売業の商店数・従業者数は減少が続いており、平成28年度には平成14年度比で約4割減少している
- 周辺団体と比較すると、小規模な商業店舗が多い

事業所数および従業者数は減少が続いている

- 本市において中小企業の販路開拓、事業承継、創業支援、商工会・大学・地域金融機関との連携による各種融資制度の周知などの各種支援を行っているものの、事業所数および従業者数は減少が続いている

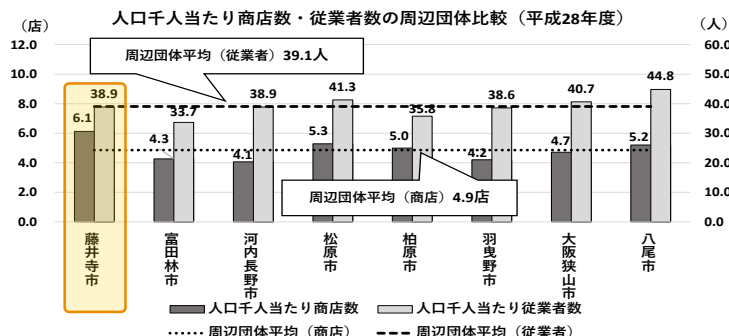
主な見通し

中小企業の人材不足、後継者不在の状況が加速する

- 生産年齢人口の減少により市内の中小企業は雇用確保がさらに難しくなると考えられる
- 中小企業庁「2018年版中小企業白書」では、経営者の高齢化や後継者不在により休廃業・解散を選択した事業者が一定存在すると考えられており、今後その状況は加速すると考えられる

小規模な
商店は多数存在

出所：
経産省「商業統計（小売業のみ）」
経産省「経済センサス活動調査
（小売業のみ）」
大阪府「大阪府統計年鑑」



今後の主な課題

個の強み輝く中小企業の形成

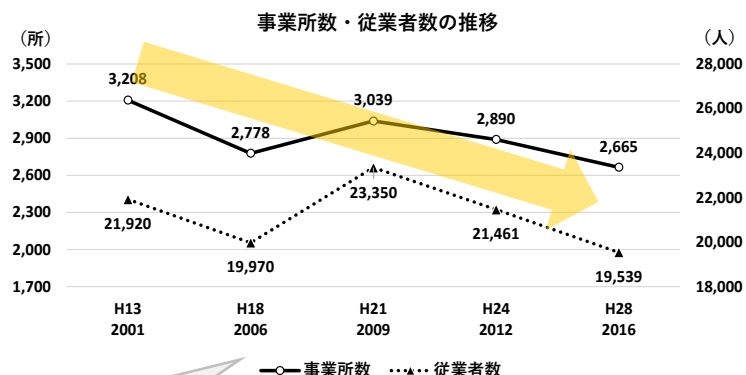
- SDGs、脱炭素、DX化などをすすめ、企業価値を高める必要がある
- ポテンシャルを秘めている地域中小企業の存続を図り持続的な企業活動を図る必要がある

地域内経済循環の促進

- 地域内企業間による取引の拡大
- 地域住民が買い物しやすい商店街形成を図るため、消費喚起イベントやキャッシュレス化などへの支援を進める必要がある（※ 1）

時代の流れに即した中小企業の人材確保支援

- 多様な人材が働きやすい環境づくり
- 兼業・副業・リモートワークなど働き方の多様化による雇用創出の推進



事業所数・従業者数は減少傾向にある

出所：経産省「工業統計」

行財政

- ※ 1：藤井寺市公共施設等総合管理計画（平成28年3月）（令和4年3月追補）
- ※ 2：収支見通し（令和3年度決算ベース）（令和4年11月）
- ※ 3：藤井寺市行財政改革指針（令和2年5月）
- ※ 4：藤井寺市行財政改革アクションプラン2020（令和3年2月）

主な現状

直近の財政運営では改善が続いている

- ・ 経常収支比率は2020年度には100%を下回り改善が続いている（義務的経費以外に使える財源の比率が増えている）
- ・ 実質公債費比率は緩やかな減少が続いており改善がみられる（財政規模に対する借金返済額の比率が減少している）

公共施設の老朽化が進んでいる

- ・ 一般的に大規模改修が必要となる築30年を経過している公共施設が全体の約7割を占めている（※1）
- ・ 関西の類似都市や近隣市と比較すると人口一人当たりの公共施設の延床面積は少ない（※1）

住民の利便性や行政サービス向上のため、証明書のコンビニ交付導入等の取組を進めている

- ・ 証明書のコンビニ交付導入等の取組など一定の自治体DXに関する取組を進めている

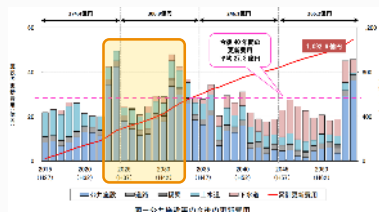
主な見通し

今後急激に財政収支が悪化する見込み

- ・ 2028年度に財政調整基金が枯渇し赤字決算となり、それ以降実質収支赤字が雪だるま式に増えていく見込み（※2）

公共施設の建て替え等による負担が大きくなる

- ・ 2025年～2034年には多くの施設で建て替えの時期を迎える（※1）
- ・ 2015年～2054年の40年間における投資的経費は年平均で27.3億円と試算され、過去の水準より高くなると見込まれている（※1）



今後、多額の投資が必要

出所：藤井寺市公共施設等総合管理計画

今後の主な課題

歳出減・歳入増に向けた計画的な取組推進

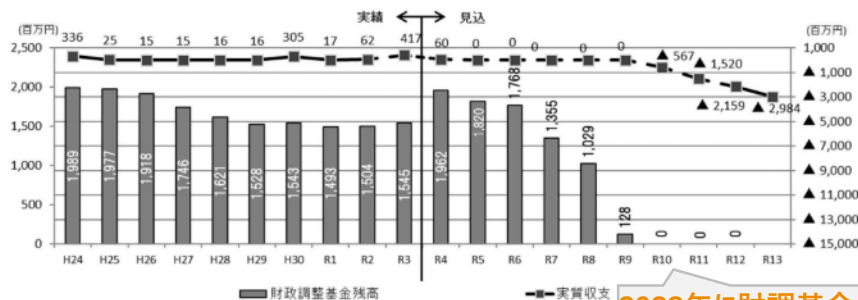
- ・ シーリング等による予算編成方法の見直しや市有財産の有効活用など持続可能な財政基盤の確立（※3※4）
- ・ 人口減少による税収減、高齢化による扶助費の増加など今後想定される要素を加味して中長期的視点に立った計画的な行財政運営を進める必要がある

公共施設マネジメントの推進

- ・ コンパクトなまちである本市の特性を活かして、全市的な視点から、分野横断的に施設の多機能化（集約化・複合化）や統廃合、用途の転換等を検討し、またインフラ施設を除き、原則として今後公共施設の新規整備は行わず、長寿命化を図るなど、施設保有量の縮減を進める必要がある（※1）

行財政運営の更なる効率化

- ・ RPA・AIなどを活用した事務改善を進めるとともに、効率的な組織体制の構築や人員の適正化を図る余地がある



2028年に財調基金（貯金）が枯渇

（図）実質収支と財政調整基金残高の決算見込推移（令和3年度決算ベース）

出所：収支見通し（令和3年度決算ベース）（令和4年11月）